

訪日中国人観光旅行者の居住地別観光行動の基礎的分析*

A Basic Analysis on Travel Behavior of China's Inbound Tourists by Regions*

島田貴子**・日比野直彦***・森地茂****

By Takako SHIMADA**・Naohiko HIBINO***・Shigeru MORICHI****

1. はじめに

近年のわが国の観光政策は、2003年の「観光立国懇談会」の開催を契機に「ビジット・ジャパン・キャンペーン」など様々な取組が行われている。また、2008年10月には観光庁が設立され、国レベルで観光立国推進を目指している。このような取組により、訪日外国人旅行者数は伸び続け2007年の訪日外国人旅行者数は前年比13.8%増の834万7千人¹⁾と過去最高値に達し、近年の訪日旅行者の増加は著しい。そして、その73.4%がアジアからの訪日客である。国別にみると、韓国が前年比22.8%増の260万人で首位となっており、次いで台湾、中国、米国、香港である。中でも特に伸び率が著しい国は中国である。さらに中国について世界観光機構（UNWTO）²⁾は、2020年に世界第4位の観光客送出国となり、海外旅行へ出かける中国人がのべ1億人、世界シェアの6.2%を占めると予測している。

次に、今後のわが国の観光政策の目標の一つとして、2010年までに訪日外国人旅行者数を1,000万人、さらに2020年までに2,000万人を目指している。しかし、2020年までに2,000万人を目指すためには現状の政策だけでは目標到達は厳しいと考えられ、現状の政策を変え今後新たな政策を検討する必要がある。

そこで、本研究では今後の訪日増加が期待できる中国に着目する。現在、中国のマーケットを見る際に中国を対象とした訪日への取組の多くは中国を一つの大きな国として捉えている。しかし中国は、経済格差、人口規模の差、気候の差など国内格差が著しい。このような、各種様々な要因の地域差を持つ中国を一つの国として捉えるのではなく、中国国内を詳細に分析する必要があると

*キーワード：観光、訪日外国人、中国地域別

**正会員、修士(環境情報学)、政策研究大学院大学(東京都港区六本木7丁目22番1号、E-mail mjd08008@grips.ac.jp)/(株)建設技術研究所(東京都中央区日本橋浜町3丁目21番地1号)

***正会員、博士(工学)、政策研究大学院大学助教授(TEL03-6439-6215、E-mail hibino@grips.ac.jp)

****フェロー会員、工学博士、政策研究大学院大学教授(TEL03-6439-6217、E-mail smorichi.pl@grips.ac.jp)

考える。したがって、本研究の目的は現在のアジア4カ国の訪日観光旅行者の現状について日本政府観光局（JNTO）の調査結果を用いて分析し、中国について国内を地域分割し地域ごとに分析を行い、地域による違いを明らかにし、そして、各々の地域の特徴を見つけ出すことで今後の訪日増加に向けた観光政策につなげることである。

2. 既往研究のレビューと本研究の位置づけ

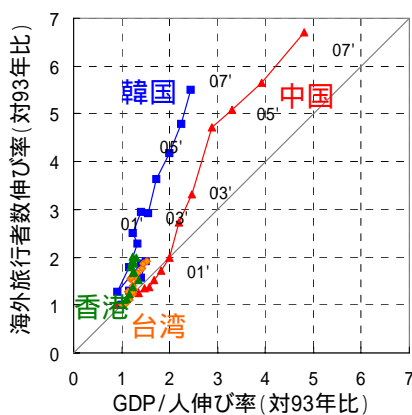
現在、観光に関する論文は数多くあるものの、国際観光に関する研究論文は極めて少ない。その中で、今後の訪日観光客の予測に関しては、石井ら³⁾が1998年から2010年まで増加すると予測をしており、事実この予測は達成されると考えられる。一方、今後の訪日観光客の増加が期待される中で、田中⁴⁾は日本について人気がない国ではないが、東アジア諸国・地域における顧客獲得競争で優位に位置しているわけではないと述べている。そして、岡本ら⁵⁾は長期的に見るとアジア諸国の国際旅行者は増加するが、訪問地は北米、ヨーロッパが増加し日本への訪日割合は減少しインパウンドは衰退すると指摘している。観光行動については、田中⁶⁾は訪日外国人の観光行動を日本旅行商品より把握している。このように国レベルでの国際観光について論じているが、格差の大きい中国についても一つの国として捉えている。しかし、中国については一つの国として捉えるのではなく地域レベルで分析を行うことが必要であるが、そのような研究はおこなわれていない。そこで、中国を地域レベルで分析することにより、今後の一層の訪日増加につながると考える。

3. アジア4カ国の訪日外国人旅行者の現状

(1) 海外旅行者数と経済成長の関係

アジアの中で中国、韓国、台湾、香港の4カ国の訪日外客数および伸び率の増加が著しい背景には、経済成長が考えられる。そこで、アジア4カ国の海外旅行者数の伸び率と一人当たりのGDP（名目）の伸び率の関係を図-1に示す。韓国は一人当たりのGDP（名目）の伸び率

より海外旅行者数の伸び率が高く、中国も2002年以降は海外旅行者数の伸び率が高くなっていることが見てとれる。台湾、香港については、90年代初頭に既に経済成長を遂げており伸びは鈍いが、一人当たりのGDP（名目）の伸びと共に、海外旅行者数の伸びが大きくなっていることが見てとれる。しかし、各国の渡航先割合では、日本を選択する割合が、台湾、香港、韓国は近年伸びている。しかし、韓国は1999年以降、日本より中国を選択する割合が多くなっており、中国は日本を選択する割合は減少している。理由として、中国では2004年に欧州26カ国の団体観光旅行が解禁となり、さらに昨年には米国が解禁となり中国人旅行者の渡航選択肢が広がり訪日増加に影響が生じていると考えられる。



GDP: IMF, World Economic Outlook Database, October 2008 より作成
海外旅行者数: JNTOデータ

図 - 1 海外旅行者数伸び率と GDP/人伸び率の関係

(2) アジア4カ国訪日外国人観光旅行者の現状

a) 分析データについて

日本政府観光局（JNTO）の協力を得て「JNTO訪日外客訪問地調査」を利用し、アジア4カ国の訪日外国人観光旅行者について分析を行う。国・地域別及び訪日回数別の同調査結果を用いることにより、訪日目的ごとの旅行行動と、個々の訪問地および訪問地の組合せ等を訪日回数別と、国別および地域別に分析することが可能となる。

表 - 1 データ概要

調査名称	JNTO訪日外客訪問地調査 2004-2005 (10,660)、2005-2006 (12,232) 2006-2007 (13,891) ()内サンプル数
調査実施時期	夏6～8月、秋9～11月、冬1～2月
調査対象者	日本旅行終了後の出国しようとしている外国人旅行者
調査方法	調査員によるインタビュー形式
調査項目	1) 属性、訪日目的、訪日回数、旅行形態、訪日動機など 2) 日本旅行中の訪問地、滞在期間、宿泊地など *2006-2007データは、中国、米国は居住地地域データ有

b) 訪日目的

2004年から2006年の3カ年の訪日目的は、4カ国共に観

光旅行者（訪日目的が観光目的のみ、商用と観光、および親戚・友人訪問と観光の訪日外国人旅行者）の割合が増加している。特に、韓国、台湾、香港では目的が観光旅行のみの割合が高く、中国は他3カ国と比べて低い。中国からの観光目的の訪日は団体観光ビザが必要であることが影響していると考えられる。

c) 訪日回数

2004年からの観光旅行者の訪日回数の経年変化は、台湾、香港では年々リピーターが増加しており、中国では初めて日本に来る旅行者が増えている。また、アジア4カ国の人口1000人当たりのリピーター数を算出した結果、2006年の台湾、香港からのリピーターの訪日人数は、30人を超えており、一方中国は0.3人と大きな差があることがわかった。

d) 訪問地特性

アジア4カ国の観光旅行者の、初訪日者とリピーターの訪問地を図 - 2 に示す。中国では他3カ国と大きく異なる訪問地の選択をしていることが見てとれる。中国は、関東 関西などの大都市を周遊する行動割合が高い。一方、リピーターではその割合は減少し、一つの地域のみ訪問する行動をとる。また、香港ではリピーターの北海道を訪れる割合が19.9%と多く、人気があることがみてとれる。韓国、台湾、香港では、東京へ訪れる割合が全体の4分の1～3分の1と多く、人気があることが見てとれる。

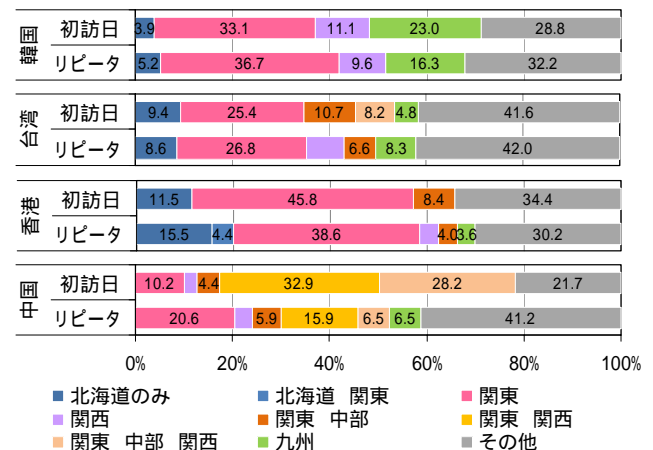


図 - 2 訪日回数別訪問地割合

(3) まとめ

経済成長の伸び率以上に、韓国と中国は海外旅行者数が増加していることが明らかとなった。アジア4カ国の訪日外国人旅行者は、香港のリピーターの北海道人気や、中国の大都市周遊型など国により特徴が異なることが伺えた。今後、訪日外国人旅行者を増やすために、国ごとにマーケティングを行うことが必要であり、中国については、国内格差が大きい地域ごとに分析していく必要がある。

4. 訪日中国人観光旅行者の居住地域別分析

(1) 地域別設定について

中国の国内の経済情勢は、2006年の中国国家統計局によると、一人当たりの域内総生産は上海と貴州省ではおよそ10倍もの差があり、沿岸部など経済発展の著しい地域と、内陸部の貧しい地域との経済格差が大きくなっている。また、人口についても大きなバラつきがあり、河南省、山東省、広東省の9,300万人台に対し最小のチベット自治区は281万人と規模が大きく異なる。気候分布については、最北部の黒龍江省の省都ハルビンは北緯44度で冬は長く11月～3月までの平均気温は-5～-20度と寒い。一方、南部の広東省の省都広州は北緯23度8分に位置しており亜熱帯に属しており、年平均気温は20～22度と夏季が長く温暖多雨である。また降水量も南東部から北西部へと次第に少なくなり各地の年間平均降水量の格差も大きい。

さらに、訪日団体観光のビザ緩和について、2000年に北京、上海、広東省からビザの発給が開始され地域ごとの段階的な緩和措置が取られているため、訪日旅行市場の成長も地域によって異なると考えられる。このような背景を踏まえて図-3に示す地域区分設定をし、分析を行う。

地域別における2006年の人口および人口当たりの域内総生産を図-4に示す。北京、上海は人口当たりの域内総生産額が他の地域に比べ極端に大きいことが見てとれる。



図-3 地域区分設定

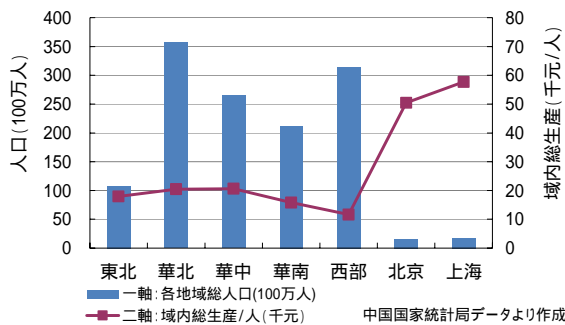


図-4 各地域の人口および人口当たりの域内総生産

(2) 各地域の訪日観光旅行者の特徴

a) 地域別の訪問地

地域ごとの訪問地選択の割合を図-5に示す。前項では中国全土では東京、大阪・京都を中心とした大都市を周遊する割合が高かったが、地域ごとでみると、上海では関東や関西の一つの地域のみを訪問する割合が他の地域に比べて高いことが見てとれる。また上海では北海道を選択している割合が高く、華南でも北海道、関東、関西と2つの大都市と北海道の組合せの割合が高いことが見てとれる。上海や華南といった南側の地域では雪が降ることがなく、北海道への憧れが強いと考えられる。また、西武、華北では関東のみ一つの地域を訪問する割合は少なく、多くが日本の大都市を周遊する行動となっている。

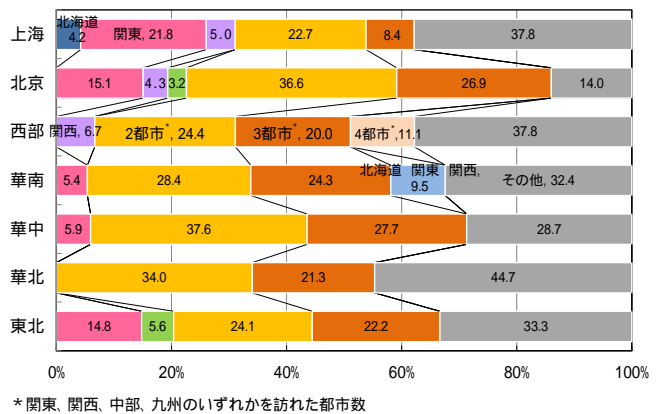


図-5 地域別訪問地割合

b) 訪日回数の割合

図-6は地域別の訪日回数の割合を示したものである。北京、上海ではリピーターの割合が他の地域に比べて高いことが見てとれる。これは、北京、上海では中国人の訪日団体観光旅行ビザが2000年解禁されており、リピーターの訪日旅行者がすでに発生している可能性が高いと考えられる。

次にリピーターの多い北京、上海についてリピーターの人数を人口1,000人当たり算出した結果、既にリピーターが多い韓国、台湾、香港と比較すると、北京、上海

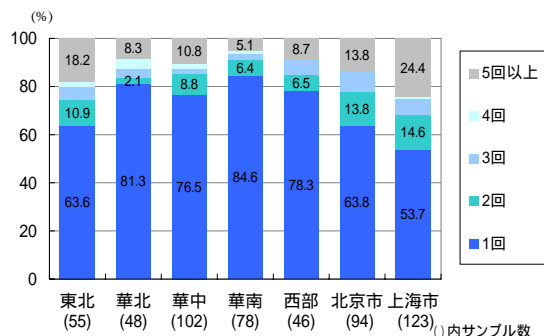


図-6 地域別訪日回数割合

は国内でのリピーター割合は高いものの、1,000人当たり両地域ともリピーターは2人であり、リピーターが30人を超えている台湾、香港と大きく差があることわかる。また、訪日者数合計でも北京5人、上海4人と依然として訪日者数が少ないことが伺える。

c) 訪日回数の違いによる訪日動機の変化

リピーターの割合が高かった北京、上海と韓国、台湾、香港の初めて訪日した旅行者とリピーターとの訪日動機の差を示したものが図 - 7 である。北京、上海も3カ国と同程度の訪日動機の変化であることが見てとれる。3カ国と異なるものとして、北京、上海ではリピーターのショッピングのための訪日動機は減少していることが伺える。

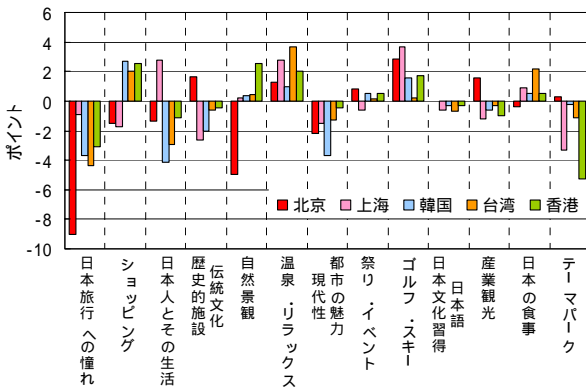


図 - 7 訪日動機の変化

d) 訪日回数の違いによる訪問地について

リピーターの多い北京、上海の訪日回数別の訪問地についてアジア3カ国と比較したものを図 - 8 に示す。北京、上海のリピーターは大都市周遊型から東京や関東一地域のみが高くなっており、アジア3カ国と類似していることが見てとれる。さらに、前述で上海の北海道人気が高かったが、北海道を訪問している上海人の多くがリピーターであることが見てとれる。

5. おわりに

本研究では、アジア4カ国の訪日外国人旅行者について「JNTO訪日外客訪問地調査」の調査結果を用いて分析した上で、中国を経済格差や人口規模を考慮した地域区分を行い地域別に分析を行った。訪問地について、属性別データを用いたことにより、中国の訪問地の多くは韓国、台湾、香港とは異なり大都市を周遊する行動の割合が高いことが伺えた。また、北海道を訪れる割合は3カ国に比べ少なかったが、中国を地域別でみることにより上海、華南の訪問割合は他の地域に比べて多いことが明らかとなった。

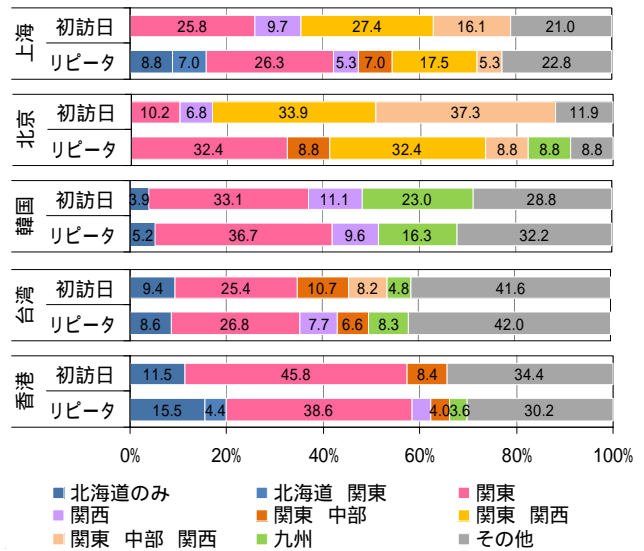


図 - 8 訪日回数別訪問地

さらに、上海では北海道を訪れている人の多くがリピーターであること見てとれた。このように、中国では地域ごとの差が生じているため、訪日増加のマーケティングの検討など中国は地域別で見ることが必要であることを示すことができた。そして、今後の中国マーケットを分析するためにも、調査等についても居住地域別に行う必要があると考える。

今後の課題として、中国の他国へのアウトバウンド市場について詳細に分析を行う。また、経年変化での地域別の訪日の特徴を分析すること、さらに中国は省内でも格差が大きいことから市レベルでの分析も必要であると考える。

参考文献

- 1) 日本政府観光局 (JNTO) ホームページ、
<http://www.jnto.go.jp/jpn/>
- 2) World Tourism Organization (UNWTO) ホームページ、
<http://www.unwto.org/index.php>
- 3) 石井伸一、井上伸昭、角知憲、樺木武：訪日外国人予測に関する考察、土木計画学研究・講演集、Vol. 23(2)、pp209-210、2000。
- 4) 田中賢二：外国人観光客の訪日促進に関する研究 - 国際観光の現状の分析と安定的な旅行者の獲得を中心として -、運輸政策研究 Vol. 10、pp11-21、2007。
- 5) 岡本直久、栗原剛：旅行発生量と訪問地割合に着目したアジア諸国の国際旅行に関する考察、土木計画学研究・講演集、Vol. 34、4pages、2006。
- 6) 田中賢二：訪日外国人観光客の観光行動の把握手法の試行及びその結果の分析について、交通学研究(49)、pp11-20、2005。